

## 令和 4 年度 施策評価表

施策	0103 子育てを支える環境の充実	施策担当部	こども未来部	部長	山中 さと子
		施策担当課	こども政策課	課長	内野 一嗣
施策の方針	子育てに関する情報発信や相談体制の強化に努めるほか、地域における子育て活動の支援や、子育て世帯への経済的支援などにより、子育てを支える環境の充実を図る。				
関連するSDGsのゴール					

### 【DO（実施）】

#### 後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 子育て相談件数	件/年	6,256	7,000 3,407	8,000	9,000	10,000	10,000	48.7%	34.1%
② 子育て支援サポート登録者数	人	45	46 37	47	48	49	50	80.4%	74.0%
③ SNSでの子育てに関する情報発信回数	回/年	243	270 395	300	330	360	400	146.3%	98.8%
④									
⑤									

#### 施策達成状況の説明

子育て相談件数は、新型コロナウイルス感染症に係る長崎県まん延防止等重点措置の発令に伴う各地域子育て支援センターの一時閉所（R3.8.27～R3.9.12及びR4.1.26～R4.3.6）や、利用者の制限（人数制限および居住地制限）、利用者自身の利用自粛などにより目標値を下回った。  
 子育て支援サポート登録者数についても同様に、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、登録済みのサポーターの継続数および新規登録者数が共に減少し目標値を下回った。  
 SNSでの子育てに関する情報発信回数は、こども未来部において情報発信の意識向上を図るとともに、ミライon図書館の絵本紹介など他部署からも子育て支援に関連する情報を収集し積極的に発信したことで目標値を上回った。

#### 施策経費

（単位：千円）		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	2,916,833	2,959,354	2,865,223	
	国庫支出金	1,518,495	1,516,628	1,394,379	
	県支出金	409,223	413,240	429,531	
	地方債	27,195	19,322	31,700	
	その他	908	8,220	21,429	
	一般財源	961,012	1,001,944	988,184	
	人件費	77,026	77,908	—	
	フルコスト	2,993,859	3,037,262	—	

#### 施策の概要（細施策）

010301	子育てに関する情報発信と相談体制の強化	<p>広報紙や市公式ホームページ、SNSなど各種広報媒体を活用し、子育てに関する情報の積極的な発信を行います。</p> <p>また、子育て世帯の不安軽減を図るため、こどもセンターやこども未来館などにおける相談体制の強化に努めます。</p>
010302	地域における子育て力の向上	<p>身近な地域で子育てをサポートできるよう、子育てボランティアの育成やNPO、子育てサークル等の活動促進を行うほか、親子の交流の場の提供や子ども会の活動支援など、より地域に密着した子育て支援に取り組みます。</p>
010303	子育てに関する経済的負担の軽減	<p>子育て世帯の経済的負担を軽減するため、出産一時金や児童手当などの支給を行うとともに、子ども医療費助成の充実に努めます。</p> <p>また、ひとり親家庭の生活安定や自立促進のため、公共職業安定所などと連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。</p>
010304	子どもの安全の確保	<p>子どもを事故や犯罪、災害から守るため、歩道の整備や交通安全教育を進めるほか、教育保育施設従事者への安全管理士講座の実施、地域のボランティアによる防犯パトロールや関係機関と連携した防犯・防災教育、さらにはインターネットやSNSに関する情報モラル教育など、子どもの安全の確保に取り組みます。</p>

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

情報発信については内容により発信する頻度に違いがあるため、発信する情報の内容に偏りがないように計画的に発信することが必要である。また、情報の見やすさや伝わりやすさを意識した文章・構成等、情報発信の質の向上が課題である。  
 子育ての相談件数は新型コロナウイルス感染症の影響により基準値よりも半減している。相談体制強化のため、感染症等に影響を受けない相談体制や外部との接触がない親子等にも伝わるような積極的な情報発信が重要である。  
 子どもの安全を確保するため通学路の整備を進めているが、通学路に係る安全対策要望が多く、迅速な対応が困難となっている。通学路に関わるハード面・ソフト面の安全対策要望に対応するため、警察等関係機関と連携が必要である。

**【ACTION（改善・改革）】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

情報発信については、職員間で継続的に目的や重要性の共有を図り職員全体の意識向上を図る。また、発信する内容も受け手側の目線にたち伝わりやすい構成となるよう工夫する。  
 子育て支援に関しては、地域子育て支援センターにおいて、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の徹底を図り安心して利用できる環境を整備する。また、相談内容が多いものをテーマにした講座や研修を行うなど、相談しやすい雰囲気づくりを行う。  
 通学路に係る要望が多いため予算確保が厳しい状況であるため、事業実施の優先順位の再検討を行いながら、予算の効率的な執行に努め、大村警察署や学校関係者などと連携を図りながら、通学路の安全確保に努める。

**令和5年度新規事業**

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	